

難聴と 補聴器と 支援を



共産党都議団の取り組みと「難聴と補聴器アンケート」結果



目次

参考資料

アンケート結果

論戦の記録

15 14 13

日本共産党都議団ニュース（2019年・夏）

「しんぶん赤旗」日曜版2019年4月21日
「難聴の放置が認知症の原因に」慶應大学小川郁教授インタビュー

みみより情報 補聴器の購入費は医療費控除の対象に

12 10

「難聴と補聴器に関するアンケート」の結果
アンケートの自由記述欄に寄せられた声（抜粋）

7 5 4 3

池川友一都議 2019年6月12日 都議会本会議一般質問

あぜ上三和子都議 2019年3月13日 都議会予算特別委員会質疑

清水ひで子都議 2019年2月26日 都議会本会議代表質問

大山とも子都議 2018年3月26日 都議会予算特別委員会質疑

大山とも子

2018年3月26日 都議会予算特別委員会質疑



○**大山委員** 聞こえのバリアフリーについてです。

難聴者は人口の5%というWHOの算定値によれば、全国で六百万人と推計され、実際は二千万人に及ぶのではないかと見られています。都内では、六十万から二百万人の難聴者がいることとなります。

とりわけ七十歳以上の高齢者のおよそ半数は加齢による

難聴と推定されており、超高齢社会を迎える中、今後さらにふえていくことは確実です。

難聴になると、家庭の中でも社会的にも孤立しやすく、人との会話や会う機会が減り、ひきこもりになりがちです。認知症につながることも心配されています。

ところが、国も都も、難聴者への支援は極めて不十分です。

知事は、誰もが輝くことができるダイバーシティを重視し、今定例会の施政方針でも、オリンピック・パラリンピックを見据え、バリアフリーのまちづくりに総合的に取り組んでいくと表明しました。

都として、難聴者支援を拡充強化するとともに、聞こえやすい環境の整備、改善を推進する、聞こえのバリアフリー

に取り組むことが重要だと思えますが、知事の認識を伺います。

○**小池知事** ご指摘いただきましたように、私は誰もが生き生きと活躍できる、輝けるダイバーシティの実現に向けてまして、障害者が生き生きと暮らせる社会を政策の二つの柱といたしまして、取り組みを進めております。

これまでも、聴覚障害者の意思疎通を支援するために、手話の普及啓発や手話通訳者、要約筆記者の育成なども取り組んでまいりました。また、情報バリアフリーのガイドラインを作成いたしました。事業者などの取り組みを促進するとともに、会議室やイベントホールなどに聴力を補う設備である磁気ループなどを導入する区市町村を包括

補助で支援してまいりました。

現在策定中の障害者・障害児福祉計画におきましても、障害者が多様な情報伝達方法によって情報を得て意思疎通ができるように、情報バリアフリーの充実に向けてさまざまな施策を盛り込む考えでございます。

そして、東京二〇二〇大会やその後も見据えまして、聞こえのバリアフリーに取り組んで、聴覚障害者への支援を推進してまいります。

○**大山委員** 聞こえのバリアフリー、しっかりと取り組んでいただきたいと思います。

清水ひで子

2019年2月26日 都議会本会議代表質問



Q

七十歳以上の高齢者の半数は、加齢性の難聴と推定されています。難聴になると、家庭の中でも社会的にも孤立しやすく、人との会話や人と会う機会が減り、ひきこもりやすくなります。認知症との関連も指摘されています。

知事は、昨年の予算特別委員会で、聞こえのバリアフリーに取り組むと答弁しました。高齢者に対する聞こえの支援の重要性をどう認識し、対策を進めるのですか。

A

○小池知事 高齢者に対する聞こえの支援についてのご質問でございます。

高齢者や障害者を初め、全ての人が必要な情報を容易に入手できる環境を整備することが重要でございます。

都は、情報バリアフリーガイドラインを策定いたしました。聴力の弱い高齢者や聴覚障害者などにとりまして聞こえやすい環境の整備を行う事業者等の取り組みを促進いたしております。

今後とも、聞こえのバリアフリーに取り組む高齢者の聞こえの支援を推進してまいります。

Q

日本補聴器工業会の調査によると、日本では、欧米諸国と比べて補聴器の普及が大きく立ちおくれた。工業会から話を伺いましたが、経済的な負担の重いことが最大の原因だとのことでした。

補聴器の利用により生活の質が向上します。また専門医の診断を受け、できるだけ早期に利用を始めることが効果的です。補聴器購入費助成など、利用促進対策の拡充を提案するものです。いかがですか。

A

○内藤福祉保健局長 次に、補聴器の購入費助成についてであります。身体障害者福祉法により、高齢者も含め、聴覚障害の認定を受けた難聴者に対しては、区市町村が、障害者総合支援法の補装具費支給制度に基づいて補聴器の購入に係る費用を支給しております。国及び都がその経費の一部を負担しております。

また、高齢者に対し、補聴器の支給等を行う事業を独自に実施している区市町村を包括補助で実施しております。引き続き、聞こえの支援など、高齢者を支える区市町村の取り組みを支援してまいります。

あぜ上三和子

2019年3月13日 都議会予算特別委員会質疑



○あぜ上委員 次に、高齢者の聞こえの支援、聞こえのバリアフリーについて伺います。

七十歳以上の高齢者の半数は、加齢性の難聴と推定されています。難聴になりますと、家庭の中でも、社会的にも孤立しやすく、人との会話や人と会う機会が減って、引きこもりやすくなります。認知症との関連性も指摘されています。難聴者、そして高齢者の聞こえの支援、この拡充は、生活の質を向上させる上でも大変重要な課題だと思います。

江東区では、所得制限があるんですけども、六十五歳以上を対象に補聴器の現物支給をしております。なぜ現物支給なのかと区に伺いましたら、現金支給だと自己負担が発生してしまうからだとい

いました。医師の診断をもとに支給され、大変よい制度だと思っております。

補聴器の支給を受けた方は、補聴器は高いので我慢していたが支給され助かった、そうおっしゃっていました。

しかし、多くの利用者からは、補聴器の調整がうまくいかないという声も聞いております。江東区はこうした声を受けて、週に一回、区役所で低所得者対象に補聴器の調整も実施しております。

日本補聴器工業会の調査に

よりますと、日本では、欧米諸国と比べ補聴器の普及は大きく立ちおくられています。私たち日本共産党都議団は、工業会からお話を伺いました

が、経済的な負担の重いことが最大の原因だということでした。

補聴器の価格は、おおむね三万から二十万ほどといわれておりますが、保険適用ではないので全額自己負担なわけです。高度の難聴以上の場合

は補装具として一割負担で購入できますが、中等度以下の場合、購入後に医療費控除を受けられるものの、その対象となる方は治療のために必要と認められた方のみで、約九割の方は自費で購入して

います。そうした中、東久留米市議会が、昨年の四定で、加齢性難聴者の補聴器購入の公的補助を国に求める意見書を上

げています。所得の低い高齢者がお金の心配なく補聴器を使用することができるよう

に、都として力を尽くすべきです。

都内の区市町村の高齢者に対する補聴器の支給等をして

いる自治体数は八自治体（※次ページに資料）と伺って

いますが、その八区の事業を見

ますと、江東区のように現物給付のところもあれば、現金での補聴器購入補助という

形もありました。せっかく都の包括補助の対象になっているのに、包括補助を使っていたのはたった三区のみでした。

現在、東京都は、補聴器の支給等を包括補助の選択、

その他に入れておりますが、具体策は自治体の判断でよいのか、伺います。

○内藤福祉保健局長 区市町村は、住民に身近な基礎的

自治体といたしまして、地域

における課題やサービス等の需要を把握、分析した上で、その地域に適した施策を展開しているところでございます。

この補聴器につきましては、**も、都は区市町村がその地域の实情に応じ、創意工夫を凝らして主体的に実施する高齢者に対する福祉サービスの充実に資する取り組みを包括補助で支援しているところでございます。**

○あぜ上委員 区市町村が実情に応じて判断して実施した事業に補助するということは大事なことです。ぜひ補聴器の支給等を各自治体に広げる上でも、高齢者補聴器購入費助成も、そして現物支給も対象になることを周知徹底す

ることを求めたいと思えます。

また、都の制度として、**高齢者補聴器補助制度を実施することを求めます。**

この問題については本会議でも知事に問いました。が、知事は、聞こえのバリアフリー、高齢者の聞こえの支援に取り組むとご答弁されています。そのためには、やはり磁気ループについては広く普及すること、また、行政や事業者、都民に対し、ヒアリンググループ、磁気ループの知識普及、啓発に取り組むことが大変重要だと思えますが、知事のご答弁を求めます。

○小池知事 磁気ループにつきましては、補聴器を使用している高齢者や聴覚障害者の方々が会議室、そし

てイベントホールなどで聴力を補うための設備の一つでございます。

こうした方々を初め全ての人が、必要な情報を容易に入手できる環境の整備を進めていくことは重要。都の施設では、東京芸術劇場などで既に設置をしております。さらに現在整備を進めている有明アリーナなど、東京二〇二〇大会の会場となりますスポーツ施設でも設置することとしたしております。

都におきましては、観覧席、客席の整備基準の一つとして、高齢者や障害者に配慮いたしました集団補聴設備等の設置を定めておりまして、**今後とも、聞こえのバリアフリーの取り組みを促進してまいります。**

都内区市町村の高齢者に対する補聴器購入の支援事業

区市町村	対象年齢	事業名	対象者	本人負担
中央	65	高齢者医療補助用具購入費用の助成	本人の所得が所得制限以下 医師より必要と認められた者	区助成額（3万5千円） を超えた額
新宿	70	補聴器の支給	医師より必要と認められた者	2千円 生活保護受給者は免除
墨田	65	墨田区高齢者補聴器購入費助成事業	住民税非課税で、 医師より必要と認められた者	区助成額（2万円） を超えた額
江東	65	補聴器の支給	本人所得が区の基準所得以下 医師より必要と認められた者	なし
大田	70	補聴器購入費用の助成	住民税非課税で、 医師より必要と認められた者	区助成額（2万円） を超えた額
豊島	65	高齢者補聴器購入費助成事業	介護保険料の所得段階が1～5で、 医師より必要と認められた者	区助成額（2万円） を超えた額
葛飾	65	補聴器購入費用の助成	住民税非課税で、 医師より必要と認められた者	区助成額（3万5千円） を超えた額
江戸川	65	補聴器購入費用の助成	住民税非課税で、 医師より必要と認められた者	区助成額（2万円） を超えた額

(注)対象年齢は記載年齢以上の方です。

(※)千代田区は、年齢制限なく「補聴器購入費の助成」を実施。医師が補聴器の必要性を認め、一耳の聴力レベルが40デシベル以上である方。障害福祉手当の所得基準の範囲で、補聴器購入費9割（上限2万5千円）を助成。

池川友一

2019年6月12日 都議会本会議一般質問

高齢者にとつて 難聴は 身近な 問題



Q

難聴になると、家庭の中でも社会的にも孤立しやすく、会話の機会が減り、ひきこもりになりがちです。

二〇二七年の国際アルツハイマー病会議で、ランセット国際委員会が、認知症の約三三・五％は予防可能な九つの要因により起こることが考えられる、その中では、難聴が最大のリスク因子であると発表しました。

厚生労働省の新オレンジプランでも、難聴は危険因子の一つとされています。

日本共産党都議団は、難聴と補聴器に関するアンケートに取り組み、(六月十日までに)五百四人から回答を得ました。聞き返すことが多くなった、広いところでの話し合いに参加したくない、サークルの中で皆の話が聞こえない、聞こえず適当に相づちを打っていることがあるなど、切実な声が寄せられています。

六十五歳以上の二人に一人が難聴で、生活の質の低下につながるという実態や難聴が認知症のリスクの要因であるという指摘がある中、こうした多くの高齢者の声を踏まえて、知事の高齢社会における聞こえのバリアフリーの重要性について認識を伺います。

A

○小池知事 高齢社会における聞こえのバリアフリーについての質問がございました。

国の研究機関の調査におきまして、六十五歳以上の高齢者のおよそ半数に難聴があると推計されるなど、多くの高齢者にとりまして難聴は身近な問題、こうした方々が必要な情報を容易に入手できる環境の整備を進めていくことは重要と考えます。

こうしたことから、都は、情報バリアフリーがイドラインを策定いたしましたして、高齢者等から意見をお聞きしながら、聴力の弱い方々にとりまして聞こえやすい環境の整備を行う事業者等の取り組みを促進しております、今後とも、高齢者の聞こえの支援を推進してまいります。



早期からの使用は、日常生活の質の向上を図る上で有効

Q

現状では、両耳聴力が七十デシベル以上など、かなり重い難聴でなければ障害認定による補聴器購入補助が受けられません。WHOは、聴力が中等度難聴の四十二デシベル以上の場合に、補聴器の使用を推奨しています。

私は、慶應大学耳鼻咽喉科の小川郁教授からお話を伺いましたが、補聴器は、難聴が進行してから使用ではなく、なるべく早く使用することが必要

だとおっしゃっていました。

そこで、**聴力低下が見られる方への早期からの補聴器使用の重要性について認識を伺います。**

聴器使用の重要性について認識を伺います。

加齢性の難聴はゆっくりと進行するため、自覚しにくく、気づくのがおくれがちになります。早期の補聴器使用につながるためには、早期発見が必要です。そのため聴覚検査が重要であり、健診メニューとして広がるよう支援することを求めておくものです。

A

○内藤福祉保健局長 まず、早期からの補聴器使用についてでありませんが、日本耳鼻咽喉科学会では、**加齢による聴力低下があっても、早期のうちに補聴器を使用することで聞こえを取り戻すことは可能と**しています。

このため、**聴力低下が見られる方にとって、早期からの補聴器使用は、日常生活の質の向上を図る上で有効なものと認識しております。**

補聴器は、調整とトレーニングが大切

Q

補聴器使用によって、生活の質を改善するために重要なのは、その人に合わせた補聴器を調整することです。しかし、必要な調整が行われていない方が多いことが大きな課題です。

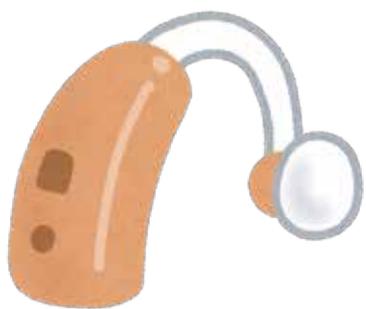
こうした調整を行う専門家が、認定補聴器技能者です。補聴器を調整するフイッティ

ングと、脳が補聴器の音に訓練され、音を聞き取れるようにするトレーニングを体系的に行うことで、本人の聞こえに合わせて聞き取れるようにしていきます。このように調整を行うことが重要だと思いますが、認識を

伺います。

○内藤福祉保健局長 次に、補聴器の調整についてであり

ますが、日本耳鼻咽喉科学会では、聴力検査の結果が同じでも、補聴器をつけた状態での聞こえは一人一人違うため、聞こえ方に応じてさらなる調整を加えるとともに、適切に調整された補聴器でトレーニングを行うことが大切であるとしており、調整は重要なものと認識しております。



Q

補聴器の購入費は、補聴器相談医が記入した補聴器適合

に関する診療情報提供書を認定補聴器技能者がいる店舗に提出して購入すれば、医療費控除の対象となりますが、ほとんど知られていません。また、補聴器相談医や認定補聴器技能者が少なく、一人もいない自治体があ

るなどの課題もあります。

専門的知見を持った補聴器相談医

や認定補聴器技能者に都民がアクセス

しやすいように、都として支援すべき

ですが、いかがですか。

A

○内藤福祉保健局長

次に、補聴器相談

医や認定補聴器技能

者についてありますが、日本耳鼻咽

喉科学会では、補聴器の必要性や効果の判断に当たっては、聴力障害と補聴器の両方を熟知した、補聴器相談医の診察を受けることを勧めています。

また、家庭用医療機器の一つである補聴器を安全で効果的に使用できる

よう、公益財団法人テクノエイド協会

は、所定の研修を履修し、試験に合格した者を認定補聴器技能者として認定しております。

都は、国の指針を踏まえ、区市町村職員を対象とした研修の中で、認定補聴器技能者が在籍し、相談医と連携している販売店等の情報を掲載した協会のホームページ等を紹介しております。今後も情報提供してまいります。

補聴器の購入費補助が必要です

Q

補聴器の普及を進める上で一番の課題は、補聴器の金額が高いことです。私たちのアンケートには、購入額が高いのでまだ聞こえる耳の方は我慢して片耳のみ入れている、価格が高いので手が出しにくいなどの声が寄せられています。本当に切実です。

補聴器の普及を進める上で一番の課題は、補聴器の金額が高いことです。

私たちのアンケートには、購入額が高いのでまだ聞こえる耳の方は我慢して片耳のみ入れている、価格が高いので手が出しにくいなどの声

が寄せられています。本当に切実です。

先ほど紹介した小川教授は、特に所得の低い人への経済的サポートが普

及のためには必要だと強調されています。アンケートでも、補聴器を使用してみようと思う動機になるものもの

トツは、購入費補助制度でした。

都は現在、高齢社会対策区市町村

包括補助により、区市町村が行う補

聴器の支給や購入費助成への補助を

行っていますが、この包括補助の拡充

や、補聴器購入費補助の創設が必要

だと考えます。

都は、補聴器使用を進めるための

支援の充実にどのように取り組んでいくのか伺い、答弁を求め、質問を終わります。

A

○内藤福祉保健局長

最後に、補聴器

の使用についてであり

ますが、高齢者も含め、身体障害者

福祉法により認定を受けた難聴者に

対しましては、障害者総合支援法の

補装具費支給制度に基づき、区市町

村が補聴器の購入にかかる費用を支

給し、国及び都がその経費の一部を負担しております。

また、耳鼻咽喉科の受診を義務づけるなど、独自の基準を設け、低所得の高齢者等に対して補聴器の支給

等を行っている区市町村を、都は包括

補助で支援しており、引き続き、聞

こえの支援など、区市町村の取り組み

を支援してまいります。

9

平均購入金額は27万659円(最高は100万円)

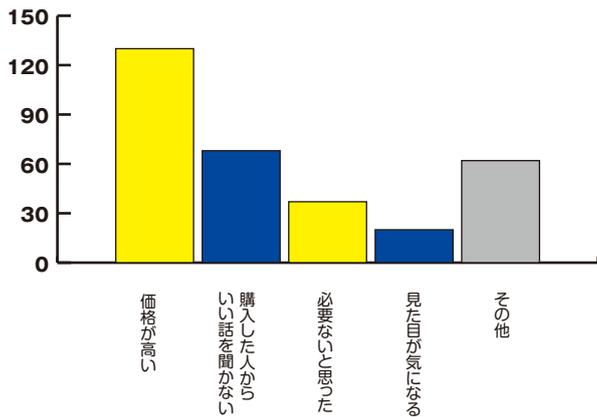
購入のきっかけで最も多かったのが「ご自身の判断」(家族から言われてを含む)であり、日常生活に支障があるために補聴器の購入につながっていますが、必ずしも専門的な診断に基づいた購入になっていないことがわかります。購入した場所は、「補聴器専門店」が最も多くなっていますが、デパートなども含まれており、認定補聴器技能者などの調整(注)ができる人がいる店とは限りません。調整回数については、5回以上が多いものの、集音器を購入し、音量の調整をしたことなどのことを答えている方もいらっしゃいました。そのため、必ずしも専門家による補聴器の調整の回数とはなっていません。購入金額は、最低が区の支給事業を利用した0円、最高が100万円でした。100万円で購入した方をはじめ、「今は使用していない」と回答した人が、補聴器所有者の20.5%に上りました。高額な補聴器であっても、必要な調整などが行われていないことが原因として考えられます。

(注)調整…難聴による聞こえにくさは、一人ひとり異なるため、補聴器でよく聞こえるようにするにはその人に合った補聴器の調整が必要です。

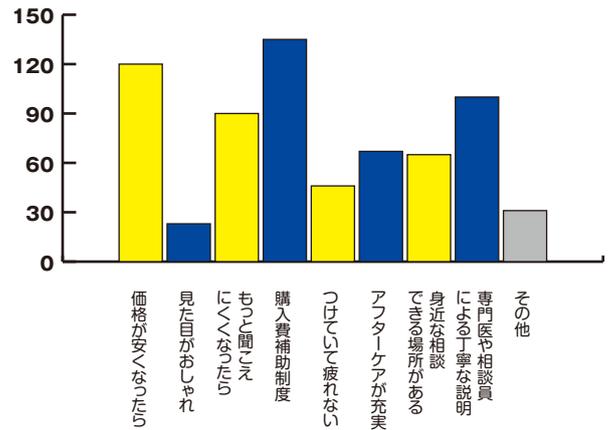
Q4

ご自身やご家族が、補聴器を購入しなかった方にお伺いします。(複数回答可)

Q4(1)購入しなかった理由はなんですか。



Q4(2)補聴器を使用してみようと思う動機になるものはなんですか。



価格が高いことが、補聴器が普及しない大きな理由

補聴器を購入しなかった理由のトップは「価格が高い」となっているように普及を進める上での一番の課題は価格です。また、補聴器を使用してみようと思う動機のトップは「購入費補助制度」となっており、公的補助のニーズが高いことが浮き彫りになりました。専門医や相談員による丁寧な説明を求める声も多く、相談先につながらないことも課題です。

短期間で527人の方にご協力いただきました。

ありがとうございました。

難聴と補聴器



に関するアンケート

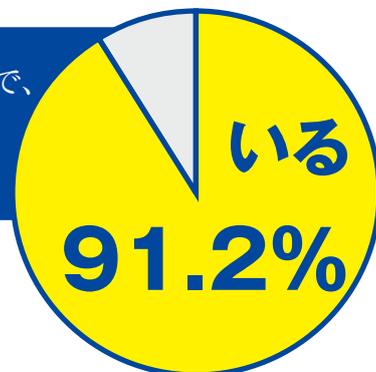
結果報告

5月8日から6月25日まで実施

日本共産党都議団が実施した「難聴と補聴器に関するアンケート」に、527人から回答がありました。回答があった地域は、練馬区85、世田谷区32、杉並区15、江東区24、新宿区20、目黒区10、板橋区4、豊島区22、大田区23、江戸川区3、文京区13、品川区1、東大和市2、武蔵村山市11、東村山市9、東久留米市25、清瀬市23、八王子市42、立川市13、日野市5、町田市92、WEB38、その他15です。結果の概要は以下の通りです。

Q1

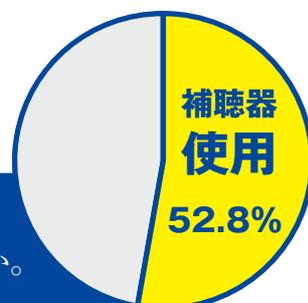
ご自身やご家族、身近な方で、
耳の遠い方・難聴の方は
いますか。



国立の研究機関でも65歳以上の2人に1人が加齢性難聴と推計されており、当事者を含め身近に難聴者がいることがわかります。一方、アンケートに「いる」と回答があったうち、約半数しか補聴器の使用につながっていません。

Q2

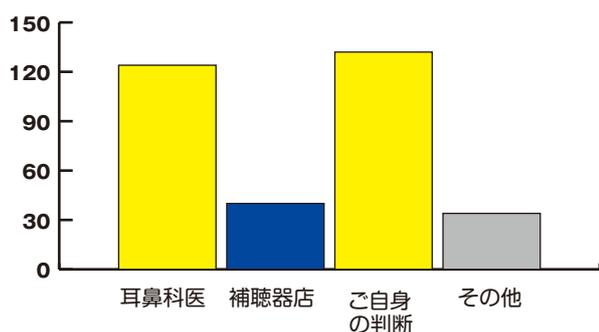
Q1で「いる」方にお聞きます。
その方は、補聴器を使っていますか。



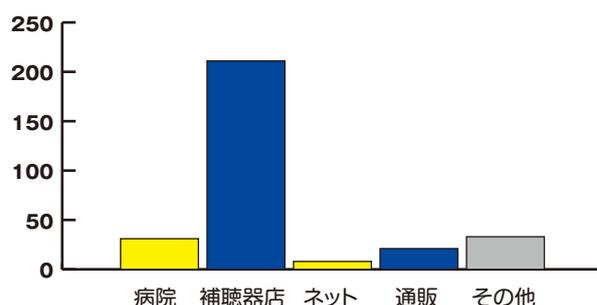
Q3

ご自身やご家族が補聴器を購入したことがある方にお伺いします。

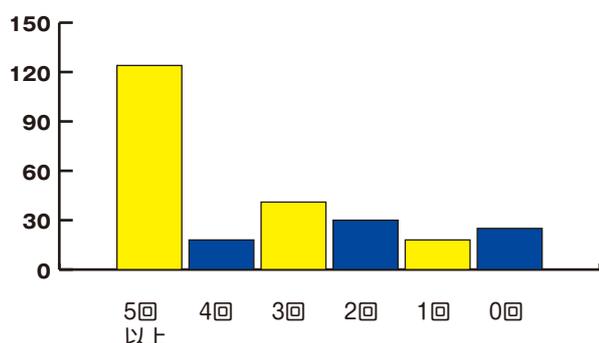
Q3(1) 誰から購入を勧められましたか。



Q3(2) どこで購入しましたか。

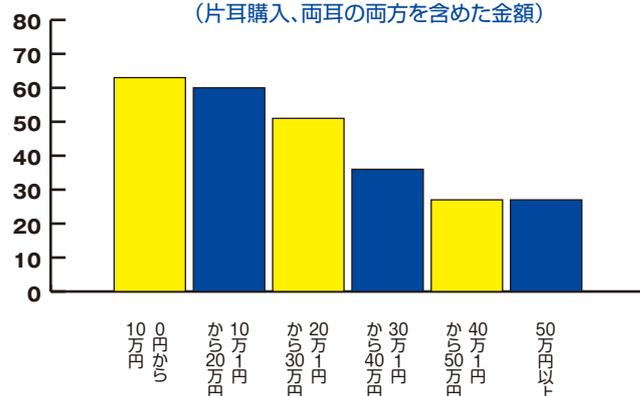


Q3(3) 補聴器の調整は行いましたか。



Q3(4) 購入金額はどのくらいでしたか。

(片耳購入、両耳の両方を含めた金額)



自由記述欄に寄せられた声

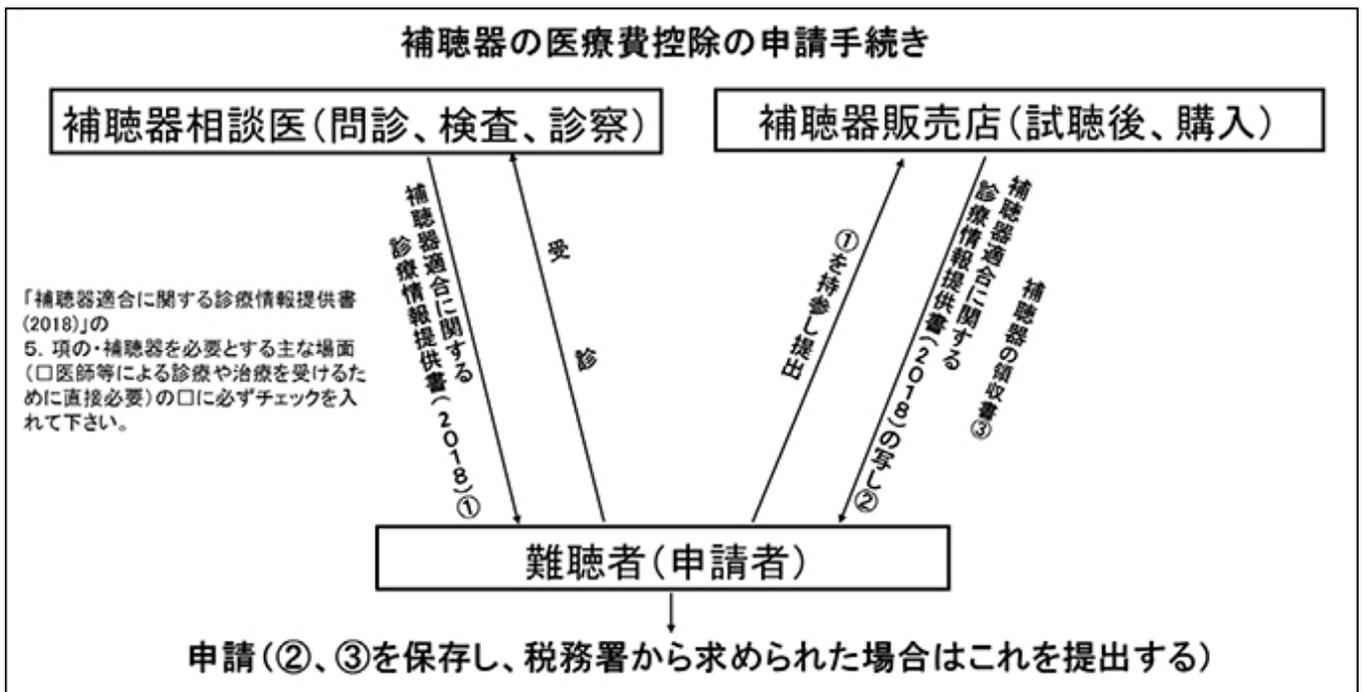
特徴的な声について抜粋して紹介します。

- ◆ 聴こえず、適当に相槌を打っていることが、時々ある。
- ◆ 人の言っていることがわからないために、誤解を生じる。電話はきこえない。すべてにつらい。
- ◆ 耳が聞こえないのはかなり悲しいです。大切な事は、何回も聞くなりして、対応していますが、会合などは、つい控えてしまいます。
- ◆ 本当は両耳とも使用した方がよいと言われたが、あまりに高額なので片耳だけにしました。
- ◆ 聞き返しが多いです。トンチンカンの返事をすることもあります。TVをみても理解できないことがあります。この生活から脱却したいです。
- ◆ 難聴を理由に仕事を解雇や不採用になった事もあります。
- ◆ (家族が) 最近特に聞こえにくく、何度も同じことを頼んでいます。また、聞こえていなくても返事をするので、了解していると思い、チグハグになることも度々です。
- ◆ 補聴器が生活必需品。私にとって補聴器をなくしたら社会生活は不可能です。
- ◆ 購入補助制度だけでなく調整期間のアフターサービスについても考えてほしいです。そうすると、たくさんの方々喜んでいただけたらと思います。
- ◆ テレビの音がどんどん高く(大きく)なって、同居人から苦情をいわれる。講演会などよく聞こえないので、行かなくなる。使い良い、手ごろな値段の補聴器があれば家族と友人との会話も楽しく、外出も苦痛でなくなる。
- ◆ 先日耳鼻科で検査の結果、補聴器を使った方が良いのではと言われましたが、高額な事がわかっていたので、補聴器について説明を聞きませんでした。叶うなら、使用してみたいです。
- ◆ 電池のフラット値が早い。調整が難しい。購入価値が高いので、生活費を圧迫する。
- ◆ 高額であるにもかかわらず調整がうまくいかず(父のこと)使用していなかった。
- ◆ 相手が一人の時は何とか聞こえるが、多勢や他の音が交じると聞きにくいことがある。誰でも年をとると難聴になりやすいので、自治体の補助があると助かる人がいると思います。医療費控除も受けられるが、国民健康保険の適用になればいいと思います。

補聴器の購入費は、医療費控除の対象に

補聴器の購入費は、確定申告で医療費控除の対象となります。具体的な手順は次の通りです。
 (日本耳鼻咽喉科学会のホームページを参考に作成。表の出典は同ホームページから)

- ① 難聴患者は、まず補聴器相談医を受診し、必要な問診・検査を受ける。
- ② 補聴器相談医は「補聴器適合に関する診療情報提供書(2018)」に必要な事項を記入し、患者に手渡す。
- ③ 患者は補聴器販売店に行き、「補聴器適合に関する診療情報提供書(2018)」を提出し、試用の後、補聴器を購入する。
- ④ 患者は「補聴器適合に関する診療情報提供書(2018)」の写しと補聴器の領収書を受け取り、当該年度の確定申告における医療費控除対象として申請し、保存する。(税務署から求めがあった場合は、これを提出する。)



●補聴器相談医の名簿 (日本耳鼻咽喉科学会の HP)

<http://www.jibika.or.jp/members/nintei/hochouki/hochouki.html>

●認定補聴器技能者の名簿 (日本認定補聴器技能者協会の HP)

<http://www.npo-jhita.org/tech/>

「予防可能な認知症の最大危険因子」と国際アルツハイマー病会議で発表された

難聴を放置していると認知機能が低下することがわかってきました。慶応義塾大学医学部(耳鼻咽喉科)小川郁(かおる)教授に、「認知症」と「難聴」の関係、聞こえの改善のためにできることを聞きました。 竹本恵子記者

慶応義塾大学医学部 耳鼻咽喉科教授 小川 郁さん



認知症の危険因子として難聴が注目されています。

2017年に開かれた国際アルツハイマー病会議で、ランセット国際委員会が「認知症の約35%は予防可能な原因により起こると考えられる。そのなかで難聴(9%)が最大の危険因子である」と発表しました。

九つの予防可能なリスクは糖尿病や高血圧、社会的孤立、うつ病、などです。なかでも、難聴は(予防可能な)最も大きいリスク因子とされています。

厚生労働省の新オンラインプラン(認知症施策推進総合戦略・15年)でも、難聴は危険因子の一つとしてあげられています。

健康

らいふ

団塊の世代が後期高齢者となる25年、認知症の人は予備軍と合わせて1400万人になるといわれます。補聴器が必要な難聴者も今後10年間で1400万人から1600万人になるといわれています。大変な数です。そういう意味でも認知症予防に難聴対策が注目されています。

なぜ難聴が聞こえの低下が認知症に関係するのですか。「認知症」と「難聴」の直接的な関係は未解明です。しかし、アメリカなど各国の大規模な調査研究を通じて難聴が認知機能の低下や脳の萎縮をまねくことが証明されています。聞くということは、単に音として聞くだけではありません。聞いた言葉から、脳は「うれし」「かなしい」な

難聴の放置が認知症の原因に



難聴になると音の刺激が少ない状態認知機能の低下に…

どの感情を抱いたり、考えて言葉で返したりします。しかし、聞こえが悪くなると、脳は

感じたり、考えたりすることが少なくなり、認知機能の低下をまねくと考えられます。難聴になると、「コミュニケーションが減り社会的に孤立します。そのことも、認知機能の低下につながります。

また、認知症と難聴に共通の原因があると考えられます。認知症の大きな原因は循環器、血流障害です。耳は非常に小さな器官で血管は非常に細くつまりやすい。そのため血流障害によって聞こえが悪くなる可能性があります。

電子音が聞き取りにくくなります。言葉の聞き取りに支障が出るのは、60代、70代です。徐々に進行するため、本人が気づきにくいのも特徴です。「テレビのボリュームが大きい」「よく聞き返す」など周囲の人から指摘されるようになったら、耳鼻咽喉科で聞こえのチェックをしましょう。

早期での補聴器使用が大事

「聞こえの悪さに気付いたら？」

現段階では加齢性難聴を治療する方法はありません。

中等度以上(聴力レベル40デシベル以上)の難聴と診断されたら、なるべく早く補聴器を使うことを検討しましょう。

進行してからの使用では、十分な聞こえの改善が得られません。両耳につけたほうが、広い範囲の音が立体的に聞こえます。

「日本では欧米に比べて補聴器の使用率も、満足度も低いですね。(フランス)理由の一つに、日本

では、専門知識をもつ認定補聴器技術者がいない店や通販などで補聴器が売られている問題があります。

認定補聴器技術者がいない店や通販などで補聴器が売られている問題があります。

認定補聴器技術者がいない店や通販などで補聴器が売られている問題があります。

認定補聴器技術者がいない店や通販などで補聴器が売られている問題があります。

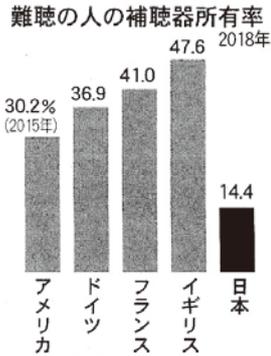
認定補聴器技術者がいない店や通販などで補聴器が売られている問題があります。

開始期に3〜6カ月訓練と調整が必要

難聴は人により程度もタイプも違います。専門家のもつ補聴器を調整しなければ、聞こえの改善が期待できません。

加齢性難聴は音を感じる細胞が少なくなるとになります。

日本と欧米 公的補助に大きな差



日本補聴器工業会・テクノエイド協会「ジャパントラック2018」

欧米で補聴器を販売するには専門知識をもつ国家資格が必要です。またヨーロッパの多くの国では補聴器購入の公的補助制度があるため個人負担がないか、少なくなっています。日本では国の公的補助の対象は障害者手帳のある高度・重度難聴者に限られています。各地で中等度難聴者を含む加齢性難聴者を対象にした公的補助を求める声が広がり、独自の制度をもつ自治体も増えています。

補聴器購入には、耳鼻咽喉科(補聴器相談医)を受診しましょう。「診療情報提供書」を発行してもらい、認定補聴器技術者のいる販売店で購入し調整します。医療費控除の対象になります。早期の対策が大事です。

日本共産党都議団報告

2019年第2回定例会

都政へのご意見・ご感想をお寄せください

電話 03(5320)7270 FAX 03(5388)1790 〒163-8001 新宿区西新宿2-8-1



人の言っていることがわからないために、誤解を生じる。電話は聞こえない。すべてにつらい。



聞き返しが多く、トントンカンな返事をすることもありますが、この生活から脱却したいです。



本日は両耳とも使用した方がよいといわれたが、あまりにも高額なので片耳だけにしました。

アンケートへのご協力ありがとうございました。

難聴についてアンケートを集めたところ、FAXやお手紙で、近年ないほどたくさんのご回答をいただきました。このアンケートが都議会の質問でも、大きな力になりました。

加齢性の難聴と補聴器に支援を

聞こえのバリアフリー

65歳以上の2人に1人が難聴といわれています。難聴になれば、家でも、外でも、生活が困難になります。政治のサポートを求め、都議会で提案しました。



6月の都議会で、里吉ゆみ都議(世田谷区選出)が代表質問にたち、高齢者をはじめとする都民の移動支援、シルバーバスやコミュニティバスの改善なども求めました。

共産党都議団の提案に重要な答弁が

早い段階から支援を

日本では、かなり重い難聴(※両耳で70dB以上)でなければ、補聴器購入補助が受けられません。一方、世界保健機関(WHO)は、中等度の難聴(※40dB以上)での補聴器の使用を推奨しています。

早期からの補聴器の使用の重要性について質問したところ、東京都から、「**早期からの使用は、日常生活の質の向上を図る上で有効と認識しています**」という重要な答弁がありました。

専門家のサポートを受けやすく

せっかく補聴器を購入しても、うまく聞きとれなかったという方も少なくありません。その背景には、必要な補聴器の調整が行われていないことが多いことがあります。難聴は人により程度も聞こえ

にくさも違うので、その人に合わせた補聴器の調整が重要です。この認識を質問したところ、都からは「**調整は重要**」と、ここでも重要な答弁がありました。

補聴器購入に支援を

寄せられたアンケートの声からも、価格が高いことが、補聴器の使用にとっての壁になっています。都が行っている補聴器の支援のさらなる充実を求めました。

平均購入金額は **約27万円**
購入しなかった理由1位は「**価格が高い**」

力をあわせ暮らしに役立つ都政へ



きこえのバリアフリー

難聴と 補聴器に支援を



都政へのご意見・ご感想をお寄せください

電話 03(5320)7270 FAX 03(5388)1790 〒163-8001 新宿区西新宿2-8-1(都議会内)